

## 秋田県由利本荘市沖（北側・南側）における協議会（第4回）

### ○日時

令和4年9月27日（火） 13時00分～15時00分

### ○場所

秋田キャッスルホテル 4階 放光の間  
（一部の構成員等はWEB会議形式にて参加）

### ○参加者

経済産業省資源エネルギー庁風力政策室 石井室長  
国土交通省港湾局海洋・環境課海洋利用調査センター 榊原所長  
農林水産省水産庁漁港漁場整備部計画課 森田計画官  
秋田県産業労働部 阿部新エネルギー政策統括監  
由利本荘市 湊市長  
秋田県漁業協同組合 加賀谷代表理事組合長  
秋田県漁業協同組合 佐藤副組合長・南部地区運営委員長（欠席）  
秋田県漁業協同組合 後藤理事・南部地区運営委員  
東北旅客船協会 武内専務理事（欠席）  
秋田大学 中村名誉教授  
秋田県立大学システム科学技術学部 杉本教授（欠席）  
秋田大学理工学部システムデザイン工学科 浜岡教授（欠席）  
東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 松本客員准教授  
秋田由利本荘オフショアウィンド合同会社 岩城プロジェクトダイレクター  
環境省大臣官房 環境影響審査室 豊村室長補佐（※）  
（※オブザーバー）

## ○議題

### 今回の趣旨説明

#### 経済産業省（事務局）

●2021年12月に三菱商事洋上風力株式会社、三菱商事株式会社、株式会社ウェンティ・ジャパン、株式会社シーテックで構成される「秋田由利本荘オフショアウィンド合同会社」を発電事業者として選定した。今回から構成員として加わっていただいている。

●本協議会は、基本方針に基づき、透明性確保や地域との連携を促進する等の観点から、原則として公開で開催するものである。

公開方法についてはこれまで、

- ・会議の様子をYouTubeで配信する
- ・議事録、議事要旨を公表する
- ・一般の方やマスコミ用の傍聴席を設置する

といった方法を取っており、今回も同様の公開方法としている。

●他方、選定事業者が決定している現在、引き続き議事録、議事要旨の公表及び、一般の方やマスコミに傍聴いただくことを前提に、次回以降はYouTubeによる配信は行わないこととしたい。

#### （1）本協議会の運営について

●経済産業省（事務局）より資料3について説明

座長は中村名誉教授、副座長は杉本教授が選定された。

#### 秋田大学（座長）

●協議会の公開方法は事務局から説明があったとおり、次回以降はYouTubeによる配信は行わないこととしたい。

#### （2）事務局及び選定事業者説明

●経済産業省（事務局）より資料4について説明

●秋田由利本荘オフショアウィンド合同会社より資料5について説明

#### 由利本荘市

●三菱商事洋上風力株式会社を代表企業とするコンソーシアム構成

企業からは、昨年12月に事業者に選定されて以降、事業の概要説明や地域貢献策を提案していただいたりしている。地元企業や経済団体とも意見交換会や説明会を通して積極的に地域共生策を展開していただいていることに感謝する。

●報道等でご存じの方も多いと思うが、私どもの声掛けで、促進区域に指定されている6市2町が発起人となって、全国洋上風力発電市町村連絡協議会を、7月28日に設立した。その際、経済産業省、国土交通省、環境省、日本風力発電協会から講師を招き、記念講演会を開催した。

●8月17日には運転開始前の段階から積極的に地域に貢献していただきたいという思いから、本市沖の選定事業者である秋田由利本荘オフショアウィンド合同会社と、地域活性化に向けた包括的な連携と協力に関する協定を締結した。コンソーシアムの各構成企業の皆様に改めて感謝申し上げる。

●国に対して意見とお願いが三点ある。一点目は出捐金に関してである。本市沖は、能代市、三種町、男鹿市沖と同様に、基金への出捐金の規模については、20年間の売電収入と見込まれる額の0.5%を目安とするとしている。一方、長崎県西海市江島沖協議会などでは、発電設備出力1kW当たり250円に、30年の期間を乗じた額とされている。仮に、この基準を基に本市沖で試算すると、約30億円もの差が生じる。国ではこの不均衡について、どのように捉えているか。

●二点目は、立地地域に対する国の交付金についてである。原発や水力発電を中心として、発電所の立地地域に対し、国から電源立地地域対策交付金が交付され、様々な地域振興策に活用されている。これまでも、市長会や市議会との合同要望を通して要請してきたが、特に洋上を含む風力発電や太陽光発電を対象として拡充していただけないかをお願いします。

●三点目は電力の地産地消についてである。再エネ電気の地産地消は、地球温暖化防止や、効率的なエネルギー循環、地域経済への派生が非常に高い。固定価格買取制度や、地域新電力の卸売り市場における調達コストなど、現実的に再エネが地域で循環することは難しい制度となっていると認識している。災害時における大規模停電やブラックアウトなどを考えると、雪国である私どもにとっては、安全・安心なリスク分散型のエネルギー供給は特に重要となるため、例えば促進区域内にFIT以外の自家消費型の発電施設を設置すること

が可能になれば、地域新電力による地産地消の実現性が高まり、また再エネの普及にあたって、地域の理解にもつながるものと考えているので、そうした点にも配慮していただきたい。

●次に、事業者に対して三点意見を述べさせていただく。一点目は、地域住民へのアセスメントを含めた事業内容の丁寧な説明である。これまでも要請しているが、本法定協議会の場で改めてお伝えさせていただく。現在、アセスメントなどの各種調査が進められている。事業概要や地域貢献策などについて、特に沿岸地域の住民や、病院を含む事業者及び各種団体に対して、できるだけ早い段階から地域に出向いていただき、丁寧な説明をお願いしたい。

●二点目は、地域経済への最大限の波及効果の創出である。事業者選定後において、県内企業や団体、また本市にもお越しいただいたが、積極的に説明会やマッチング機会を通して取り組んでいただいている。2026年頃から変電設備やO&M施設など、陸上工事、風車本体を含む海上工事、長期に渡る保守、メンテナンスなどが順次進められると思う。地元でできる工事や部材供給は、最大限地元企業を活用いただくことを願います。既に各調査の段階で、漁船を用船として活用していただいたり、従事者の宿泊や飲食などで、地元経済に貢献していただいたりしているが、引き続き調査段階から地元をフル活用していただくようお願いする。

●三点目は、地域活性化に向けた包括的な連携、協力についてである。先ほどとも重複するが、地域活性化に向けた包括的な連携と協力に関する協定に基づき、新たな観光開発、誘客、新製品の市内外への販路拡大、漁業振興、エネルギーの地域循環など9項目において選定事業者のブランド力、ノウハウ、アイデアを活かして取り組みを進めていきたいと考えている。本市沖の運転開始は2030年12月の計画で、まだ8年も先のことになるが、運転開始前の段階から、地域活性化に向けて、互いに知恵を出し合いながら、できることから始めていきたいので、引き続きご協力をお願いする。

#### 経済産業省（事務局）

●一つ目は共生基金の話だと思うが、市長のお気持ちは十分に理解する。制度は日々改善されて、進化していく部分がある。その点ご理解いただきたい。再エネ海域利用法で、とりまとめについては、選定された事業者も当然だが、構成員の方々も尊重することが義務付けられている。売電収入の0.5%の基金ととりまとめに記載した上で、

そのとりまとめを公募占用指針、公募要領の一部として入札にかけたという経緯がある。従って、選定事業者が決まった後に、これを変更するということにはできないのが実態である。他方で、洋上風力と地域との共存共栄は極めて重要なテーマになるので、とりまとめの範囲の中で、共生策の成果を最大化していくように我々も事業者と一緒に工夫を凝らしていきたい。

●電源立地交付金についての話があった。このご意見については、これまで他の自治体からもいただいている。ただ、現時点においては、電源立地交付金は長期固定電源を対象としたものであり、その枠組みからは風力は外れている。この点については、他の自治体からも要望をいただいているので、引き続き受け止めていきたい。

●三点目は地産地消について。今回の第1ラウンドでは、FITを前提とした入札になっている。今後は、入札制度がFeed-in Premiumに変わっていく。この地域での話ではなく一般論だが、相対契約での取引が可能となる。従って、洋上風力で得られた電気を地元でしっかり活用することがやりやすくなる。

#### 由利本荘市

●制度が変わっていくことは理解しているが、先に決まった所としては、そのような思いもあるということをご理解いただきたい。電源立地交付金、地産地消についてもご説明いただいた。地産地消については、9月の定例議会で議員から質問を受けた。そのようなことがスムーズに進めていけるような方法を考えていただければありがたい。

#### 秋田由利本荘オフショアウィンド合同会社

●一つ目の地域住民へのアセスメントを含めた事業内容の丁寧な説明については、環境アセスメントで必要となる住民説明会にとどまらず、自治会レベルでの説明会を計画・予定している。地元の皆様の海をお借りして事業を実施していくので、事業の説明については、まずは自治会レベルをターゲットとして行っていきたい。過去には由利本荘市、にかほ市の商工会会員や、由利本荘市の建設業協会向けに事業説明を実施した。地元の理解を得ていくことは、プロジェクトをスムーズに立ち上げていくことの必須条件となっていると考えている。引き続き、こういった所にどう説明していくのか、協議・連携させていただきたい。

●二番目の地域経済への波及効果について、地元をフル活用してほ

しいというご要望について承知した。海底地盤調査に関しては、地元の企業、漁業協同組合の支援をいただきながら、進めさせていただいている。それにとどまらず、地盤調査には人手が必要なので、飲食、宿泊の施設も利用させていただいている。地元でこれから建設工事、操業とスムーズに事業が立ち上がっていくよう、地元から我々の方にご支援をいただきたいので、引き続き相談させていただきたい。建設や操業が始まった後、そんなことは聞いていないなど、スタートラインにも立てないということになるとお互いに不幸なので、しっかり十分に時間をかけて、ご説明をしてお互いできることをやっていく機会を作っていきたいので、是非相談させていただきたい。

●最後の地域貢献策だが、8月17日に連携協定を結び、9項目について地域共生策を実施していこうというご意見、ご要望をいただき、承知した。私どもとしても、操業まで長い期間がある。一方で、その頃までは出捐金が出てこないという悩ましい状況だが、販路の拡大などやれるところから手をつけてやっていきたい。取組を続けていくことで、ここはやりようがあるとか、ここはもう少し広げられるとか、ここなら出捐金がなくてもできるのではないかと、そのようなことがどんどん出てくると思う。そのようなところも連携しながら、進めさせていただきたい。まずは成果を出すことだと思っているので、相談させていただきたい。

#### 由利本荘市

●説明会についても、より小さい自治会単位ということで、大変ありがたい。多くの人数がいる中では、質問があってもなかなか手を挙げ辛いということもあるので、小さい単位でやっていただけるのはありがたい。

●地域フル活用とお話させていただいた。市としても、逆に受ける側も、例えば商工会などを通じて、しっかり受け皿となれるようにしたい。私達としても、ただくださいではなく、きちんと対応していけるようなものを作っていくことを事業者や商店も考えていくように努める。

●包括的な拠点についても、お互いに情報交換をして進めさせていただきたい。

#### 秋田大学（座長）

●色々難しい問題がある。事業者も慈善事業でやっているのではな

い。ただ、30年に及ぶ長い付き合いになるので、どちらにとってもプラスになるようにしたい。

#### 秋田県漁業協同組合（代表理事組合長）

●午前中の、能代市、三種町および男鹿市沖の会議にも出席した。由利本荘市沖の運転開始は、能代市、三種町及び男鹿市沖より2年遅いので、時間的余裕がある。共生策などについても、期間が長い分議論ができる。実務者会議も早め早めを開いていただきたい。同じ由利本荘市内でも、漁業共生策でこういうことをお願いしたいということは、地区と魚種によってかなり変わってくる。時間的余裕がある中で、きめ細かく漁業者の意見を聞いて、共生策を実施してほしい。

#### 秋田由利本荘オフショアウインド合同会社

●おっしゃるとおりだ。具体的な進め方、例えば南部地区においてどんな魚種がいて、誰にどのような形で相談すれば良いかなどについて、相談させていただきたい。

#### 秋田県漁業協同組合（理事・南部地区運営委員）

●去年から今年にかけて海が変化してきているようだ。そういうものに対して、柔軟性を持って対応していただきたい。現在、海がどうなっているかということ、できるだけつぶさに調査していただきたい。今は暖流系の魚が多い状況で、サケやハタハタが減ってきているのではないかと考えているが、この点についても柔軟に対応していただきたい。

●組合長から話があったが、漁業といっても、魚種によって魚を獲る方法が違う。網を使ったり、魚を釣ったり、様々な漁法がある。この点についても、色々話を聞いていただき、どうすれば良いか相談しながらやっていただきたい。

#### 秋田由利本荘オフショアウインド合同会社

●海の変化については、漁業影響調査が第一歩になる。まずは実態がどうなっているのか、今後何に注目して変化を見ていくのか、海をよくご存じの専門家である漁業者の皆様からご意見をいただきながら、メニュー作りをしていきたい。忌憚のないご意見をいただきたい。秋田に関しては、多品種の魚がいるということ認識している。それらの全てについて勉強しながら、どの魚種にしぼって漁業影響調査を

行うのかも含めて、忌憚のない意見交換を行う場を作らせていただきたい。

### 秋田大学（座長）

●柔軟に対応するという話が出たがまさにその通りだ。これは非常に息の長い事業で20年、30年と続くので、だんだん世の中の状況が変わる。その点については宜しく願います。資料5のP5の右下に、「地域共生策の改善・深化」とあるが、まさにそのとおりだ。共生策もだんだん改善していかなければならない事態になる。その場合には柔軟に対応していただきたい。

### 東京大学

●二点質問させていただきたい。一点目の質問は、午前中の協議会でも質問させていただいたものだ。最近のウクライナ情勢以降、エネルギーと原材料の価格が急騰して、資源インフレの状況の中、入札でご提示いただいた価格がkWH当たり、11.99円である。現状資源インフレの中であるが、由利本荘市沖でも、この価格で変更ないか。

●二点目は合同会社について伺いたい。秋田由利本荘オフショアウィンド合同会社、秋田能代・三種・男鹿オフショアウィンド合同会社それぞれ専任の担当者が現場ですでに活動していると伺った。建設期間、運転期間においては、それぞれの合同会社の専任の方とともに、両方を兼ねる方がいるのか。事業の実施体制について教えていただきたい。

### 秋田由利本荘オフショアウィンド合同会社

●最初の質問に対しては、午前の回答と同じで、提出した単位当たりの金額を当然守ってやりきると考えている。ご指摘のとおり、昨今の情勢を踏まえると、資源、エネルギー、運賃が上がり、円安もあって、事業者にとっては、必ずしも追い風が吹いているとは言い難い状況だが、これは市況なので、良いときも悪いときもある。悪いときにこだわらず、良いところで対応しながら、必要な措置を取っていく。例えばヘッジをかけていく、良いところで在庫を押さえておく、そのようなことを念頭に置きながら、対応していきたい。

●二つ目だが、建設時の実施体制の質問と理解した。提案書の中でも説明したが、建設が開始されたら、合同会社はより現場に近いところに事務所を構えて、建設の対応をさせていただく計画だ。これだけ大



きなプロジェクトなので、兼務をすることは難しいと判断している。海上工事のスケジュールも若干ずれることもある。必ずしも同じ人が秋田の北側と南側の両方に対応しないといけないという事態も起こらないかもしれない。そこは現場の状況を見ながら最適な対応をしていきたい。例えば、先に建設が進むであろう秋田北で経験を積んだ人間が由利本荘で対応すれば、案件の立ち上がりがよりスムーズに進むと思っている。そのように案件がより良く進む方向に知恵をしぼって、頑張っていきたい。

### 秋田大学（座長）

●今のご質問は重要だ。昨今の情勢を見ると、色々なものの価格が上昇し、洋上風力を実施するのは大変になるだろうと思う。だからといって、洋上風力の重要性は下がらない。エネルギーの状況を考えると、国内のエネルギー需給を上げないとどうしようもない。となると、洋上風力は、実施は大変だが、重要性は増すそういう時代になるのではないかと思っている。

●抽象論よりも、具体的に何をやるかが一番重要だ。地域貢献策もそのとおりで、非常に素晴らしいことが書かれているが、具体的には何をやってくれるのかという疑問もある。資料5のP22をみると、これは具体的にやっている行動で、例えば社員食堂で秋田フェアを実施したとか、ローソンと共同でものを売ったとか、これは素晴らしい取組だ。ただ、やりっ放しではいけない。PDCAサイクルを回さないといけない。例えば秋田フェアを実施した際、これは評判が良かったが、あれは悪かったとか、これは売れたが、あれは売れなかったとかそういうことがあると思う。社内ではそういう情報を調べていると思うので、そのような情報が分かったら、秋田にも戻していただきたい。このような情報は今後につながる。分かったら可能な限り教えていただきたい。

### 秋田由利本荘オフショアウィンド合同会社

●マーケティングに係る情報のフィードバックと理解した。その重要性は我々も感じている。ものを売るためには、売る側の立場だけではなく、その先のマーケットの情報を生産者にも還流し、PDCAサイクルを回しながら改善していく。それが商売を大きくしていくことにもつながるし、関係者の幸せにもつながる。一体となってやっていきたい。

## 水産庁

●漁業影響調査のための漁業実態や関係する水産資源の把握について、秋田県下には、サケ・マスなど関係者が海面漁業者に限られないものもあるため、漁業者や関係団体に広く意見を聴き、また、丁寧に説明をして進めていただきたい。加えて、資料に示されている会議スケジュールについて、予定ありきではなく、そこに至るまでに打合せや説明を重ねるなど、丁寧に対応して十分に漁業者の理解を得た上で進めてもらいたい。

## 秋田由利本荘オフショアウインド合同会社

●内水面漁業者に関して、各種取り組みの中で関係が出てくる場合にはしっかり説明をするようにという内容と理解した。ご指摘のとおりであり、海と川はつながっているので、海面漁業者の皆様と相談をさせていただきながら、内水面漁業者の皆様と必要に応じて前広に相談して進めるようにしたい。

### 【今後の協議会の進め方】

●経済産業省（事務局）より資料6について説明

## 秋田大学（座長）

●実務者会議は、基金や共生策の内容を議論するので、今後非常に重要な役割を果たす。今後の進め方については、皆様が事務局案に賛成してくださったと理解した。事務局と選定事業者は、本日の議論を踏まえて、次回以降に対し、準備をお願いする。

以上